



岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 2 年 10 月 23 日

岡山市町村総合事務組合管理者 山崎 親男



岡山市町村総合事務組合規則第 3 号

岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例施行規則の一部を改正する規則

岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例施行規則（平成 17 年岡山市町村総合事務組合規則第 2 号）の一部を次のように改正する。

第 7 条の 2 第 1 号中「又は同法」を「， 同法」に改め，「」により現実に職務をとることを要しない期間」の次に「又は同法第 26 条の 6 に規定する配偶者同行休業により現実に職務をとることを要しない期間」を加える。

第 22 条第 1 号及び第 2 号を次のように改める。

- (1) 条例第 6 条第 1 項第 2 号に規定する者
- (2) 早期退職募集による認定を受けて当該退職すべき期日に退職した者

附則第 1 項に見出しとして「(施行期日)」を付する。

附則に次の 1 項を加える。

(特定退職者に関する暫定措置)

- 2 受給資格に係る退職の日が雇用保険法施行規則（昭和 50 年労働省令第 3 号）附則第 1 条の 4 に規定する離職の日に相当する期間内である者に係る第 22 条及び第 32 条の規定の適用については，第 22 条中「次のとおり」とあるのは「雇用保険法施行規則（昭和 50 年労働省令第 3 号）附則第 1 条の 4 の規定により読み替えられた同規則第 36 条（各号列記以外の部分に限る。）に規定する理由により退職した者のほか，次のとおり」と，第 32 条中「雇用保険法施行規則（昭和 50 年労働省令第 3 号）」とあるのは「雇用保険法施行規則」とする。

附 則

この規則は，公布の日から施行し，この規則による改正後の岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例施行規則附則第 2 項の規定は，令和 2 年 5 月 1 日以降に退職した者について適用する。

岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例施行規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(休職月等及び育児短時間勤務月等)</p> <p>第7条の2 条例第10条の4第1項に規定する規則で定める休職月等及び育児短時間勤務月等は、次の各号に掲げる休職月等及び育児短時間勤務月等の区分に応じ、当該各号に定める休職月等及び育児短時間勤務月等とする。</p> <p>(1) 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第55条の2第1項ただし書に規定する事由若しくはこれに準ずる事由により現実に職務をとることを要しない期間、<u>同法第26条の5第1項に規定する自己啓発等休業(第7条の6に規定する要件に該当するものを除く。)</u>により現実に職務をとることを要しない期間又は<u>同法第26条の6に規定する配偶者同行休業により現実に職務をとることを要しない期間</u>のあった休職月等(次号及び第3号に規定する現実に職務をとることを要しない期間のあった休職月等を除く。) 当該休職月等</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>(条例第20条第1項に規定する規則で定める者)</p> <p>第22条 条例第20条第1項に規定する規則で定める者は、次のとおりとする。</p> <p>(1) <u>条例第6条第1項第2号に規定する者</u></p> <p>(2) <u>早期退職募集による認定を受けて当該退職すべき期日に退職した者</u></p> <p>(3)～(5) 略</p> <p>附 則(平成17年4月1日規則第2号) (施行期日)</p> <p>1 <u>この規則は、平成17年4月1日から施行する。</u> (特定退職者に関する暫定措置)</p> <p>2 <u>受給資格に係る退職の日が雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令第3号)附則第1条の4に規定する離職の日に相当する期間内である者に係る第22条及び第32条の規定の適用については、第22条中「次のとおり」とあるのは「雇</u></p>	<p>(休職月等及び育児短時間勤務月等)</p> <p>第7条の2 条例第10条の4第1項に規定する規則で定める休職月等及び育児短時間勤務月等は、次の各号に掲げる休職月等及び育児短時間勤務月等の区分に応じ、当該各号に定める休職月等及び育児短時間勤務月等とする。</p> <p>(1) 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第55条の2第1項ただし書に規定する事由若しくはこれに準ずる事由により現実に職務をとることを要しない期間又は<u>同法第26条の5第1項に規定する自己啓発等休業(第7条の6に規定する要件に該当するものを除く。)</u>により現実に職務をとることを要しない期間_____のあった休職月等(次号及び第3号に規定する現実に職務をとることを要しない期間のあった休職月等を除く。) 当該休職月等</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>(条例第20条第1項に規定する規則で定める者)</p> <p>第22条 条例第20条第1項に規定する規則で定める者は、次のとおりとする。</p> <p>(1) <u>職制若しくは定数の改廃若しくは予算の減少により廃職若しくは過員を生ずることにより退職した者</u></p> <p>(2) <u>勤務公署の移転により、通勤することが困難となったため退職した者</u></p> <p>(3)～(5) 略</p> <p>附 則(平成17年4月1日規則第2号) <u>この規則は、平成17年4月1日から施行する。</u></p>

<p><u>雇用保険法施行規則（昭和 50 年労働省令第 3 号）</u> <u>附則第 1 条の 4 の規定により読み替えられた同</u> <u>規則第 36 条（各号列記以外の部分に限る。）に</u> <u>規定する理由により退職した者のほか、次のと</u> <u>おり」と、第 32 条中「雇用保険法施行規則（昭</u> <u>和 50 年労働省令第 3 号）」とあるのは「雇用保</u> <u>険法施行規則」とする。</u></p>	
--	--